

VII つくり育てる漁業と広域
浜プランの推進による
水産業の振興

1 水産業の動き

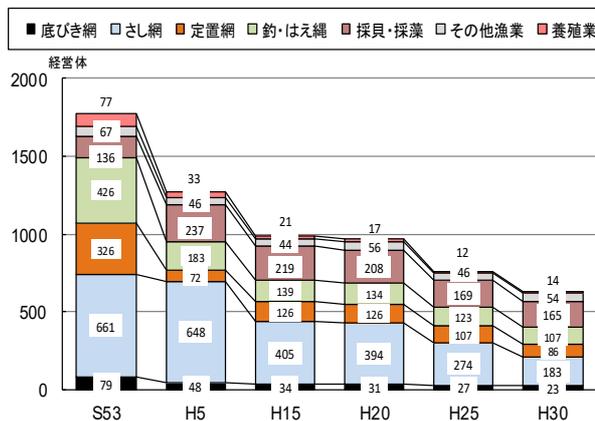
1 海面漁業

◎漁業経営体は5t未満階層が76%

漁業生産者の所得は、魚価の低迷や燃油価格の高騰により年々減少している。海面漁業経営体数も減少を続け、平成30年には632経営体となり、最も多かった昭和53年の1,772経営体の半数以下となった。

主な漁業種類別の経営体の割合は、さし網29%、採貝・採藻26%、釣・はえ縄17%、定置網14%となっている。また、漁船階層別の経営体数では、5t未満階層が480経営体と76%を占めており、小型漁船が中心である沿岸漁業への依存度が高い。

〈図7-1〉漁業経営体数の推移



資料: 農林水産省「漁業センサス」

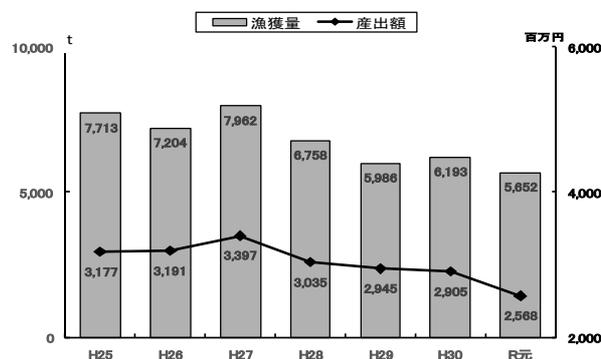
◎海面漁業生産量は減少傾向

令和元年の海面漁業生産量は5,652 t (対前年比91%)、産出額は25.7億円 (同88%)、漁業協同組合員1人当たりの生産額は280万円 (同99%)であった。

魚種別漁獲量では、アマダイ類 (同177%)、スケトウダラ (同170%) などで前年を大きく上回ったが、マダラ (同69%)、フグ類 (同57%)、サケ類 (同35%) で前年を大きく下回った。

漁獲量の最も多い魚種は、カニ類の990 t (同111%) で、平成13年から平成26年まで漁獲量の最も多い魚種であったハタハタは783 t (同129%) で2位となった。その他に本県で漁獲量の多い魚種であるブリ類が431 t (同95%)、マダラが425 t (同69%)、サケ類が188 t (同35%) となっており、これら5魚種で総漁獲量の約5割を占めている。

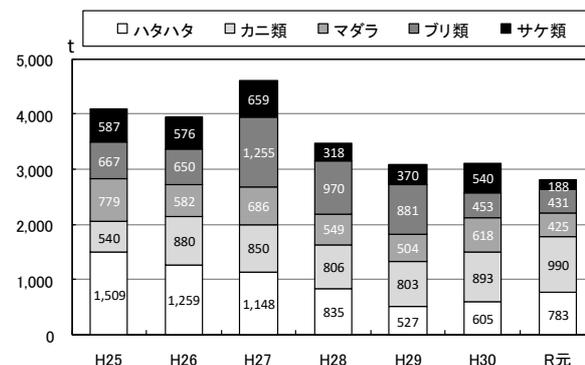
〈図7-2〉海面漁業の産出額・漁獲量の推移



注) 養殖業は含まない

資料: 農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

〈図7-3〉海面漁業魚種別漁獲量の推移 (平成26年上位5魚種)

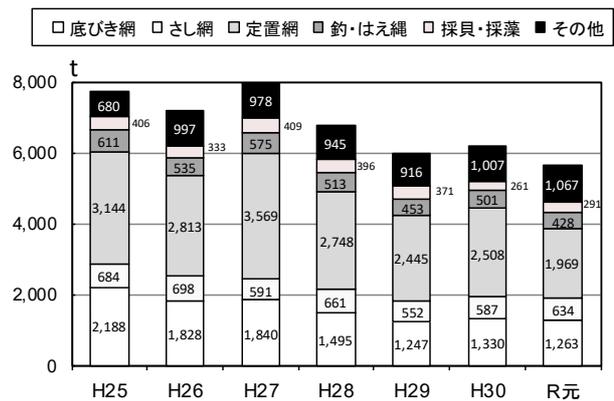


資料: 農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

◎定置網の漁獲量が減少

漁業種類別にみると、定置網が全体の約3割を占める1,969 tで最も多いものの、前年より減少した（前年比79%）。底びき網も前年より減少し、1,263 t（同95%）となった。また、さし網は634 t（同108%）、釣・はえ縄は428 t（同85%）、採貝・採藻は291 t（同111%）であった。

＜図7-4＞漁業種類別生産量の推移

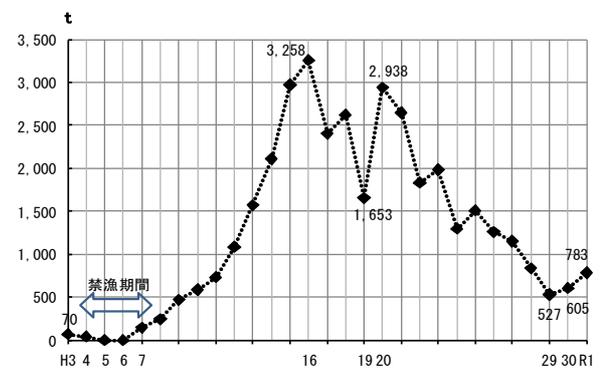


資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

◎ハタハタ漁獲量は依然として不安定

本県の最重要魚種であるハタハタの漁獲量は、昭和43年の20,223 tをピークとして、昭和51年に9,943 tと1万 tを割り込んでからは著しく減少し、昭和59年には74 tまで落ち込んだ。その後、平成3年には過去最低の70 tを記録したことから、県内漁業者は3年間（平成4年9月～平成7年9月）の自主的な全面禁漁を行い、解禁後も厳しい資源管理計画に基づいた操業を行っている。

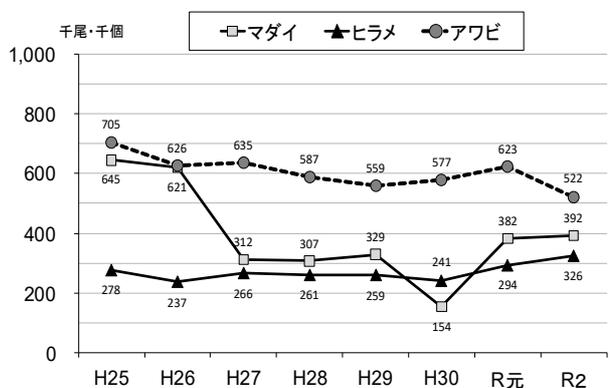
＜図7-5＞ハタハタ漁獲量の推移



資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

こうした取組により、平成7年～16年にかけて漁獲量が増加したものの、平成16年の3,258 tをピークに漁獲量は減少傾向に転じ、令和元年は783 t（前年比129%）と依然として低水準となっている。

＜図7-6＞種苗放流数の推移



資料：県水産漁港課調べ

◎「つくり育てる漁業」の積極的な推進

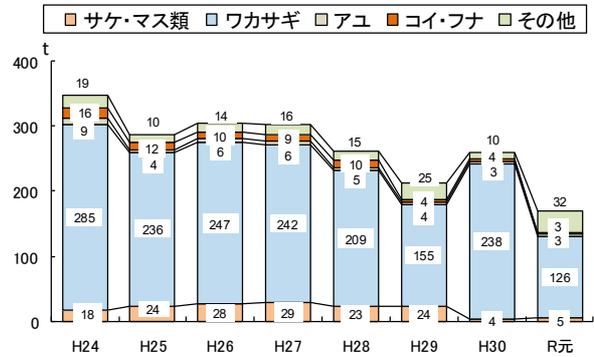
漁業生産の安定化を図るため、「第7次栽培漁業基本計画」（平成27年～令和3年）に基づき、栽培漁業を推進している。水産振興センターにおいてトラフグ、キジハタ、ガザミ等の種苗生産試験を行ったほか、（公財）秋田県栽培漁業協会において、放流用のマダイ、ヒラメ、アワビの種苗生産を行っており、継続的な種苗放流を実施している。

2 内水面漁業・水産加工

◎内水面漁獲量は減少

令和元年の本県の主要な河川、湖沼での漁獲量は、前年から35%減少して169 tとなった。魚種別にみると、最も多いワカサギが126 t（前年比53%）と前年より112 t減少し、サケ・マス類が5 t（同125%）、アユが3 t（同100%）、コイ・フナが3 t（同75%）であった。

〈図7-7〉内水面漁獲量の推移（魚種別）



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

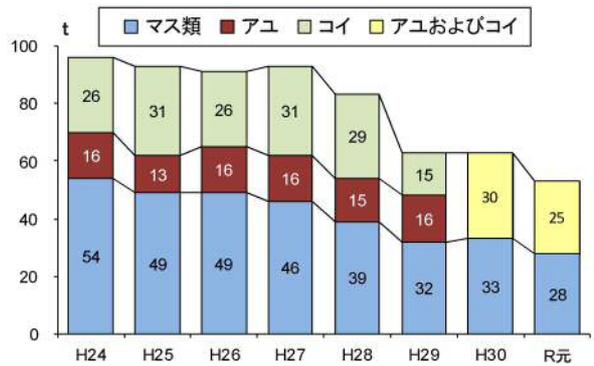
◎内水面養殖業生産量は減少傾向

内水面養殖業の生産量は、内水面養殖業者が減少していることから減少傾向となっている。

令和元年の内水面養殖業生産量は、前年から16%減少して53 tとなった。

魚種別にみると、マス類が28 t（前年比84%）、アユおよびコイが25 t（同83%）であった。

〈図7-8〉内水面養殖業生産量の推移



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

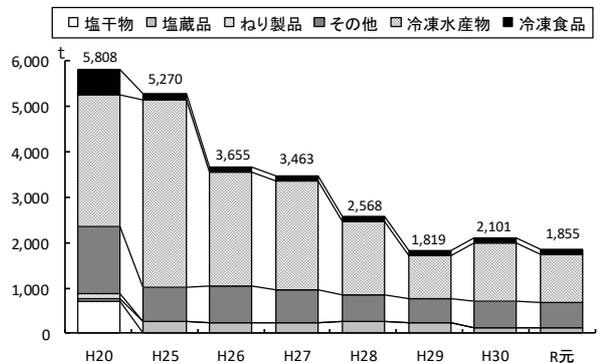
◎水産加工品の生産量は減少

水産加工品の生産量は減少傾向にあり、特に塩干物や冷凍水産物が大幅に減少している。

令和元年の水産加工品の生産量は、前年から12%減少して1,855 tとなった。

総生産量に占める割合の大きい冷凍水産物は1,057 tであり、前年（1,272 t）より約17%減少した。

〈図7-9〉水産加工品生産量の推移



資料：農林水産省「水産加工品生産量」

3 水産物の流通

◎県内で流通する水産物の多くは県外産

本県漁業は、魚種は豊富であるが、ハタハタ等を除き漁獲のロットが小さく、盛漁期が比較的短いという特徴がある。

県内で1年間に漁獲される魚介類は、過去5年間において、概ね6千～8千tで推移しており、約9割は生鮮用として流通し、ハタハタを除く約6割は仲買業者を通じて県外に流通している。

令和2年の秋田市公設地方卸売市場の水産物取扱量は約12千t（前年比95%）であり、このうち、約5割を占める鮮魚では、県外からの出荷割合が83%を占めている（但し、ハタハタに限っては44%にとどまっている）。また、冷凍魚、塩干加工品についても、県外からの出荷割合が94%、89%を占めており、県内で流通する水産物の大部分は県外から移入したものである。

◎水産物価格は依然として低迷

令和元年における本県漁獲物の平均価格は、454円/kg（前年比97%）となった。

本県水産物は、生鮮出荷が主であることから、産地価格が不安定である。このため、産地加工による付加価値の向上や、県内外への新たな販路開拓を進め、産地価格の安定化を図っている。

また、ハタハタやトラフグなどの重要魚種に加え、他の魚種も含めた漁業全体としての産地価格の底上げにも取り組んでいる。

＜表＞海面漁獲量・ハタハタ漁獲量の推移 単位(t)

	H27	H28	H29	H30	R元
海面漁獲量	7,962	6,758	5,986	6,193	5,652
うちハタハタ	1,148	835	527	605	783

資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

＜表＞秋田市公設地方卸売市場の年間水産物取扱量(R2)

	総量(t)	県内から 出荷(t)	県外から 出荷(t)
鮮魚	5,968.0	1,030.4	4,937.6
うちハタハタ	194.0	104.0	90.0
冷凍魚	1,350.6	87.6	1,263.0
塩干加工品	4,328.9	485.6	3,843.3
合計	11,647.6	1,603.6	10,044.0

資料：秋田市場年報

＜表＞県内産漁獲物の平均価格の推移

単位(円/kg)

	H27	H28	H29	H30	R元
全魚種平均	427	449	492	469	454
ハタハタ	449	580	706	562	480

資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

注) 全魚種の平均価格に養殖業は含まない

4 漁業従事者

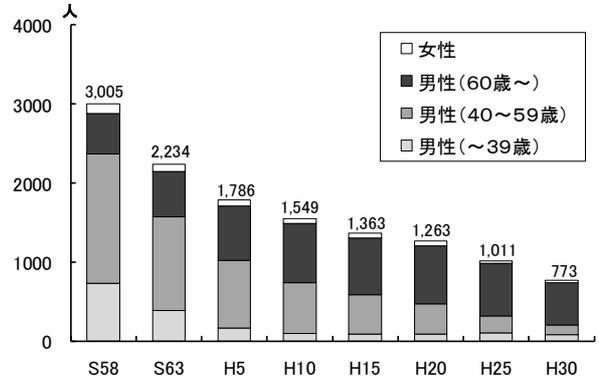
◎漁業就業者の高齢化に伴い、減少傾向

本県漁業が持続していくためには、意欲ある担い手の確保が必要であるが、漁業就業者数は年々減少しており、平成30年には773人となっている。

令和2年度の新規就業者のうち45歳未満の若手は8人で、依然として後継者不足が続いている。高齢化が進行するとともに、中年層の減少が課題となっている。

県では、漁業の担い手の確保・育成を図るため、漁業スクールを設置し、漁業の魅力をPRするとともに、就業希望者を常時募集している。また、就業希望者に対する技術研修を実施しているほか、技術習得を終え自立を志向する場合の経営安定に向けた支援を行っている。

＜図7-10＞漁業就業者数の推移



資料：農林水産省「漁業センサス」

＜表＞45歳未満の若手新規就業者数の推移

	H27	H28	H29	H30	R元	R2
人数	5	7	6	7	4	8

資料：県水産漁港課調べ

5 漁港・漁場の整備

◎漁港漁場の高度利用に向けた整備

本県には計22の漁港（県管理9港・市管理13港）があり、第4次漁港漁場整備長期計画（平成29年～令和3年）に基づき整備を進めている。

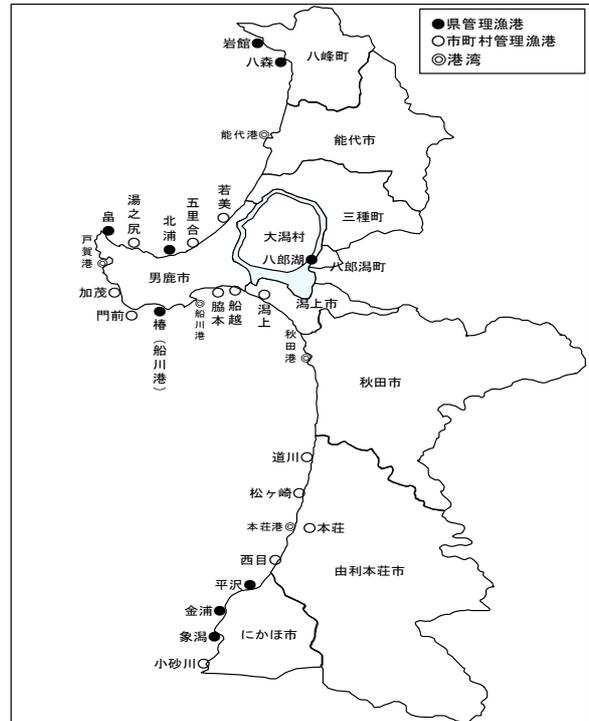
令和2年度は県管理4港で防災機能の強化や就労環境の改善を図った。

また、漁場整備事業により、効率的に漁獲を行うための魚礁漁場と、魚介類の資源増大のための増殖場の造成を行っている。本事業では平成24年度から令和2年度までの9年間で、魚礁漁場2地区とハタハタ、アワビ、イワガキ等の増殖場6地区の造成を実施した。

◎漁港施設の機能保全

老朽化が進む施設に対してストックマネジメント事業を実施し、計画的に施設の長寿命化を図っている。令和2年度までに県管理8港と市管理6港で保全工事を実施した。

＜図＞県内の漁港



資料：県水産漁港課調べ

